



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社スマートドライブ 上場取引所 東
 コード番号 5137 URL <https://smartdrive.co.jp/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 烈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当 (氏名) 高橋 幹太 (TEL) 03-6712-3975
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ホームページに決算説明動画を掲載予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	729	13.6	87	120.7	95	169.5	69	224.9
2025年9月期第1四半期	641	24.6	39	—	35	—	21	—

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 73百万円(238.2%) 2025年9月期第1四半期 21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	1.86	1.79
2025年9月期第1四半期	0.57	0.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	2,504	1,220	48.4
2025年9月期	2,394	1,146	47.5

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 1,212百万円 2025年9月期 1,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,583	59.2	743	90.6	725	105.8	890	96.2
								23.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期1Q	37,823,400株	2025年9月期	37,816,740株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	326,628株	2025年9月期	326,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期1Q	37,494,880株	2025年9月期1Q	37,536,609株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、物価上昇の継続や為替変動等の影響が見られるものの、雇用環境の改善や名目賃金の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、人手不足の深刻化等を背景に、企業を取り巻く事業環境には引き続き不確実性が残っております。そのような中、企業部門においては、業績の持ち直しを背景として景況感は総じて改善傾向にあるものの、投資判断はより慎重かつ選別的となっており、省人化・効率化や競争力強化に資する分野を中心に、設備投資やIT投資が底堅く推移いたしました。これに伴い、人手不足への対応を目的とした省力化・自動化投資や、事業の付加価値向上および業務効率化を目的としたIT・IoT・AI等へのデジタル投資、加えて安定的な事業運営を見据えた社内DXの推進に対するニーズは、引き続き堅調に推移するものと見込まれております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、国内フリートオペレーター事業（国内F0事業）において、様々な事業規模・事業セクターの顧客企業に対し、SaaS型車両管理サービスの提供、走行データ等の分析・解析サービスの提供、ならびに顧客企業が保有するデータの利活用提案を通じたDX推進支援を継続的に実施いたしました。

また、国内アセットオーナー事業（国内A0事業）においては、データを活用した新たな事業モデルの構築を志向するリース会社や自動車メーカー、保険会社等との連携を通じて、これら企業の法人顧客向けに、テレマティクスサービスの提供および導入支援、当社データプラットフォームならびにデータ分析・解析サービスの提供を行いました。加えて、当社既存サービスのOEM提供や、共同での顧客開拓・拡販にも取り組んでまいりました。

さらに、海外モビリティDX事業においては、マレーシアにおける現地自動車メーカーおよび保険会社を中心に、テレマティクスサービスの提供やロードサイドアシスタンスアプリの開発・提供を行うなど、海外事業の本格的な立ち上げおよび事業基盤の強化を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は729,387千円（前年同期比13.6%増）、営業利益は87,025千円（前年同期比120.7%増）、経常利益は95,034千円（前年同期比169.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,799千円（前年同期比224.9%増）となりました。

なお、当社グループは「国内F0事業」、「国内A0事業」及び「海外モビリティDX事業」を有機的に結合させたサービスを展開しているため、モビリティDX事業の単一セグメントとしております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ110,010千円増加し、2,504,163千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より79,838千円増加し、1,598,134千円となりました。これは主に棚卸資産が99,892千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末より30,172千円増加し、906,029千円となりました。主に、ソフトウェアが25,911千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ35,772千円増加し、1,283,488千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より38,552千円増加し、725,728千円となりました。これは主に契約負債が58,587千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ74,237千円増加し、1,220,674千円となりました。これは主に、利益剰余金が69,799千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は48.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2026年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高4,583百万円、営業利益743百万円、経常利益725百万円、親会社株主に帰属する当期純利益890百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,015	787,492
売掛金	541,532	564,707
棚卸資産	48,024	147,917
その他	76,263	105,936
貸倒引当金	△5,540	△7,920
流動資産合計	1,518,296	1,598,134
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	9,636	9,842
有形固定資産合計	9,636	9,842
無形固定資産		
ソフトウェア	312,137	338,049
ソフトウェア仮勘定	53,482	46,393
無形固定資産合計	365,620	384,443
投資その他の資産		
投資有価証券	283,496	294,681
繰延税金資産	199,000	199,000
その他	18,104	18,062
投資その他の資産合計	500,600	511,743
固定資産合計	875,857	906,029
資産合計	2,394,153	2,504,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,671	71,186
1年内返済予定の長期借入金	16,680	16,680
未払金	121,199	127,129
未払法人税等	518	25,223
契約負債	372,726	431,314
その他	97,379	54,194
流動負債合計	687,176	725,728
固定負債		
長期借入金	560,540	557,760
固定負債合計	560,540	557,760
負債合計	1,247,716	1,283,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,854	29,294
資本剰余金	491,211	491,652
利益剰余金	718,295	788,095
自己株式	△100,170	△100,170
株主資本合計	1,138,190	1,208,871
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△81	3,497
その他の包括利益累計額合計	△81	3,497
新株予約権	8,327	8,305
純資産合計	1,146,437	1,220,674
負債純資産合計	2,394,153	2,504,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	641,799	729,387
売上原価	243,728	267,407
売上総利益	398,071	461,980
販売費及び一般管理費	358,639	374,955
営業利益	39,432	87,025
営業外収益		
持分法による投資利益	—	11,184
雑収入	38	—
営業外収益合計	38	11,184
営業外費用		
支払利息	1,021	2,825
為替差損	44	△2
創立費償却	—	350
雑損失	—	2
持分法による投資損失	3,144	—
営業外費用合計	4,210	3,175
経常利益	35,260	95,034
特別利益		
新株予約権戻入益	52	—
特別利益合計	52	—
税金等調整前四半期純利益	35,313	95,034
法人税、住民税及び事業税	13,826	25,235
四半期純利益	21,486	69,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,486	69,799

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	21,486	69,799
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	209	3,578
その他の包括利益合計	209	3,578
四半期包括利益	21,696	73,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,696	73,378
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

法人税等の算定に関しては、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、モビリティDX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	27,988千円	48,946千円

(重要な後発事象)

(株式会社インターゾーンの株式追加取得による完全子会社化)

当社は、2026年1月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社インターゾーンについて、株式の追加取得により当社の完全子会社化することといたしました。

(1) 完全子会社化する会社の概要

名称	株式会社インターゾーン
所在地	群馬県高崎市緑町2-1-12
代表者の役職・氏名	代表取締役社長／鏡山健二
事業内容	自動車業界向けクラウドCRM「gnote」の開発・運用、コールセンター事業、ウェブマーケティング事業
資本金	24百万円
設立年月	2000年9月

(2) 取得価額及び取得後の保有持分割合の状況

取得価額	1,385百万円
取得後の保有持分割合	100.0%

(3) 日程

株式譲渡契約締結日	2026年1月29日
本株式取得の実行日	2026年1月30日